

プロポーザル方式による特定結果書

1 業務名	令和8年度焼岳火山噴火対策ナビゲーションシステム構築検討業務
2 所属事務所	神通川水系砂防事務所
3 方式(〇〇型プロポーザル方式)	簡易公募型プロポーザル方式
4 技術提案書の提出要請日 または選定通知日	令和8年4月17日
5 公示日	令和8年3月12日
6 特定通知日	令和8年5月22日

技術提案書提出者	特定の有無	特定されなかった理由
【A社】日本工営(株)	○	
【B社】(株)建設技術研究所	×	貴社については、評価の着目点のうち、評価テーマの的確性及び実現性において他社が優位であると判断したため、非特定としたものである。
【C社】パシフィックコンサルタンツ(株)	×	貴社については、評価の着目点のうち、評価テーマの的確性及び実現性において他社が優位であると判断したため、非特定としたものである。
【D社】(株)パスコ	×	貴社については、評価の着目点のうち、実施手順及び評価テーマの実現性及び独創性において他社が優位であると判断したため、非特定としたものである。
【E社】国際航業(株)	×	貴社については、評価の着目点のうち、実施方針のその他及び評価テーマの実現性及び独創性において他社が優位であると判断したため、非特定としたものである。

- (備考) 1 「特定されなかった理由」の欄には、非特定通知書と同様の内容を記載する。
2 「特定の有無」の欄には、特定された場合には「○」と記載し、選定されなかった場合には「×」と記載すること。
3 標準プロポーザルの場合は、「5 公示日」は技術提案書の提出要請日を記載する